

〒145-0061 東京都大田区石川町1-14-11
グリーンヒルズ大岡山102号

TEL 03-6421-8320 FAX 3728-5071
Eメール jrtoukairou@yahoo.co.jp

J R 東 海 労 働 組 合

発行人 淵上 利和
編集人 高山 浩

2014年
9月1日
第352号

JR東海労

http://www.geocities.jp/jrtoukairou/

基本協約・協定改訂の闘いを 全組合員で闘おう！

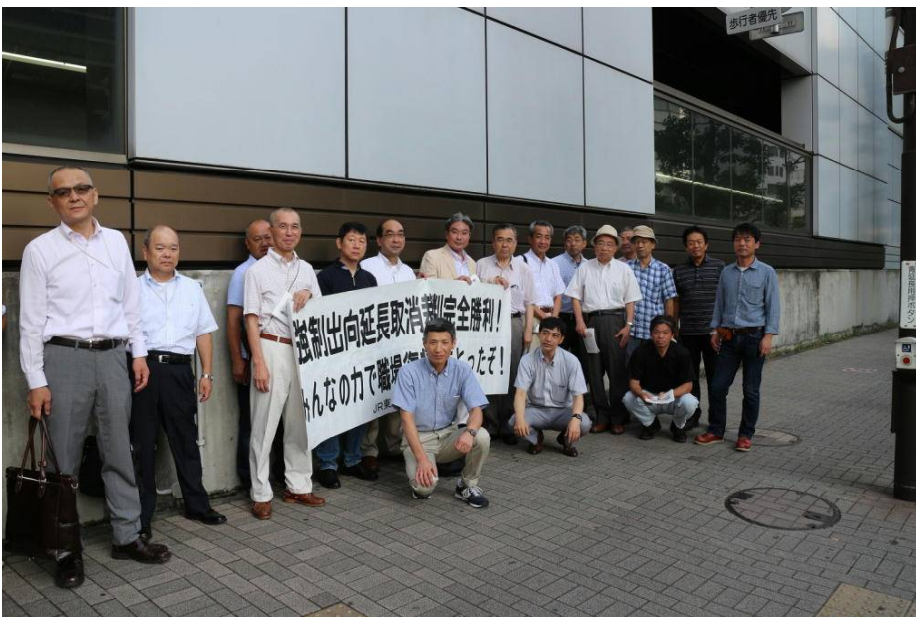
2014年度基本協約・協定改訂交渉がスタートしました。団体交渉は第1回8月21日、第2回8月25日、第3回8月27日の3回が行われました。

JR東海労の要求の柱は、①労使関係に関わる基本協約・協定の改善、②一方的休日出勤の解消、年休完全取得、出向社員の労働条件の改善、③運輸系統の社員運用の改善、④60歳定年制見直し、⑤専任社員の雇用・労働条件の改善で、全ての項目が組合員の切実な要求です。

第1回団体交渉の趣旨説明で組合側は、「この間、組合員の切実な要求を会社に申し入れてきた。しかし、会社の不誠実な姿勢によって、労使関係、労働条件は改善されていらない。特に労使関係では、揭示物の不当撤去など不当労働行為が続いている。また一方的な休日出勤についても解消はおろか、今年度の新幹線乗務員には3泊もの休日出勤を強要し、年休の失効も続出している。職場には問題が山積し、多くの社員が不満を感じている。こうした問題を解決し、将来にわたって安心して働ける労働条件と職場環境をつくるべきだ」と訴えました。

一方会社は、「先行き税率引き上げに伴う駆け

山本修さん、東京交番検査車両所に初出勤 多くの仲間が駆けつける！



不当な強制出向を強要され、裁判の和解で職場復帰を勝ち取った東京車両所分会（元東京地区分会）山本修さんが8月1日、多くの仲間が見守る中、東京交番検査車両所に初出勤しました。

込み需要の反動により一部に弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、海外景気の下振れが引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっていない」と労働条件を改善しないための理屈を述べた上で、業務全般にわたる



低コスト化のより一層の徹底や効率的な業務運営体制を構築し、リニア中央新幹線やJRゲートタワー計画をはじめとする次世代へ向けた経営課題に対処することを表明しました。つまり、これ以上の労働条件改善は行わず、リニア建設のために社員を徹底的に働かせることです。

第2回、第3回団体交渉では、申し入れに対する会社の回答がされましたが、全ての項目において全く誠意のない回答ばかりでした（『業務速報』No.921ほか参照）。

本部は、今後組合員の

切実な要求を勝ち取るために、会社に迫っていきま。各職場においては、要求の根拠、要求に対する会社の回答、その回答の問題点などを全社員に訴えていくことが大切です。職場全体が要求実現に向かっていく雰囲気、私たちがつくらなければなりません。労働条件改善の闘いを職場からもつくり上げていくために、全組合員の奮闘をお願いします。

今後の団体交渉の日程は、第4回9月1日、第5回9月4日、第6回9月8日、第7回9月11日です。

日、リニア中央新幹線の工事実施計画を申請した。国交省が認可をすれば着工となる。まずは、国交省に「認可はやめろ」と声を大にして言う▼まだまだ未解決な課題は山積しているのだ。JR東海は、あたかも問題は解決したかのような主張だ。説明会でも「住民には真摯に説明し、理解を得られた」と言うが、住民からは「質問に答えていない。不誠実だ」との反論で対立。これがJR東海の本質だ。建設ありきだから、批判意見は一切受け付けないのだ▼多くの死傷者が出た広島市の土石流災害。リニア残土による土石流被害は、それをほるかに上回るとの想定だ。大井川の水問題はどうか解決したのか？ウラン鉱床の問題は？これらは氷山の一角だ▼多くの社員が「リニアなんてできっこない」という意見である。しかし、そのような意見はもはや通用しない。工事費用は935億円増加し、5兆5、235億円の見込みだ。大阪開業だと更に増大するだろう。失敗した場合、リニア推進派や容認派は、責任の取り方を考えておくべきだ▼山田前社長の「ペイしない」発言は、リニア建設中止を訴えるメッセージなのかもしれない。

争 点

JR東海は8月26日、リニア中央新幹線の工事実施計画を申請した。国交省が認可をすれば着工となる。まずは、国交省に「認可はやめろ」と声を大にして言う▼まだまだ未解決な課題は山積しているのだ。JR東海は、あたかも問題は解決したかのような主張だ。説明会でも「住民には真摯に説明し、理解を得られた」と言うが、住民からは「質問に答えていない。不誠実だ」との反論で対立。これがJR東海の本質だ。建設ありきだから、批判意見は一切受け付けないのだ▼多くの死傷者が出た広島市の土石流災害。リニア残土による土石流被害は、それをほるかに上回るとの想定だ。大井川の水問題はどうか解決したのか？ウラン鉱床の問題は？これらは氷山の一角だ▼多くの社員が「リニアなんてできっこない」という意見である。しかし、そのような意見はもはや通用しない。工事費用は935億円増加し、5兆5、235億円の見込みだ。大阪開業だと更に増大するだろう。失敗した場合、リニア推進派や容認派は、責任の取り方を考えておくべきだ▼山田前社長の「ペイしない」発言は、リニア建設中止を訴えるメッセージなのかもしれない。

新幹線関西地本「府労委P」 不当命令を許さず、中労委で闘うぞ!

新幹線関西地本が掲示物不当撤去で争っている「府労委P」の命令が、8月5日出されました。組合が申し入れた団体交渉の拒否については不当労働行為が認められましたが、掲示物不当撤去とそれに伴う苦情処理会議の拒否については、会社の主張を採用した不当な命令でした。

掲示物不当撤去について府労委の判断は、基本協約第291条(会議の非公開)と第292条(秘密の厳守)に違反した掲示内容は第228条(掲示物の撤去要件)違反という理屈です。しかし、第228条には第291条および第292条に関連する文言は一切ないのです。府労委は、「管理者がその注意指導を躊躇することや、社員に不利

益な評価を回避するおそれがある」といえない「会社の人事管理制度そのものが形骸化するおそれがある」との会社主張は首肯できる「などと、取って付けた会社の言い分を全面的に認めたのです。しかも、管理者が注意指導を躊躇した事実、人事管理制度そのものが形骸化した事実は一切ありません。事実に基づかず、予測の範疇での認定はあってはならないことです。

また、苦情処理会議の拒否については、「組合と会社との間の集团的労使関係に属する苦情申告を、組合員が個人として行ったもの」という理由で却下しました。しかし、組合掲示物は個人が発行したものではなく、労働組合という組織が発行したものです。従って、分会の代表者という資格において苦情申告をしたのであるから、「個人」と判断したことは理屈が通りません。

新幹線関西地本は8月18日、報告集会を開催し、闘いの成果を確認すると共に、さらに闘うことを意思統一しました。そして、8月22日、中央労働委員会に再申立を行いました。



会社はリニア経協を開催せよ! リニア工事着工を中止せよ! 会社のリニア工事申請を機に申し入れ

8月19日、マスコミ各社は、「リニア中央新幹線について、順調に手続が進めば10月にも着工する見通しになった。JR東海は工事実施計画を国土交通省に申請する方針。地形条件で困難が予想される南アルプス一帯の工事を優先する見通し」と報じました。これを受けて、本部は8月21日、リニア中央新幹線建設に関する申し入れ(申第7号)を提出しました。

この間、JR東海労がリニア関係で申し入れた案件で労使協議を開催した。これは、労働組合無視といえます。申し入れの概要は、①リニア中央新幹線建設に関する経営協議会を開催すること、②国交大臣の環境影響評価書に対する意見の内容を明らかにすると共に、意見に対する会社の具体的対応の明らかにすること、③リニア中央新幹線の具体的着工時期の公表したのか明らかにすること、④「ペイ線」を建設し運営する目



田城議員
便り

この数ヶ月の経済指標等を見てみると、アベノミクスの頓挫を証明する数値が次々に明らかになってきている。確かに株価は上がった。円安も進行している。株を沢山持っている人々、都市部に不動産を所有する人々は恩恵を受けているのかもしれない。高級外車や高級腕時計がよく売れたとも言われている。それも3月までのことではないのか。一方、円安が進行したこ

とで伸びるはずの輸出額は、企業が海外に生産拠点を移した関係で、国内生産の絶対量が少なくなった。円安のメリットが生かせず貿易額は赤字続き。逆に輸入する原材料は、円安の悪影響から高い値段で買わざるを得ず、製品価格を押し上げて物価高に繋がっている。いわゆるコストプッシュ型のインフレである。決して需要の高まりによる品不足からのインフレにはなっていない。

春闘では、大企業の一部でベアは実施されたが、全体の5分の1に留まる。中小企業にベアを実施する余力はない。それを示すように、厚労省は7月31日付「毎月勤労統計調査(速報値)」で6月段階で12ヶ月連続の実質賃金低下であったと発表している。更に、内閣府が8月13日に発表した「四半期別GDP速報」でも、2014年4-6月期のGDP(国内総生産)の成長率は実質1.7%減、年率換算6.8%減のマイナス成長となつたと発表した。3.11直後の同時期の6.9%にほぼ並ぶ厳しい状況だ。これは、1997年に3%から5%に消費税増税がされた同時期の3.5%の約2倍のマイナス幅で、1-3月期の駆け込み需要のプラス分を完全に帳消しにして更に落ち込んでいる。そして7-9月期も、各地の大雨と天候不順による出控え、買え控えて消費はかなりの落ち込みと予想するとの報道が開始された。不景気にも関わらず物価が上がるスタグフレーションの状況が懸念される。

的を明らかにすること、⑤静岡県が設置している「環境保全会議」のようなリニア中央新幹線に関する「会議」は他にないのか明らかにすること、⑥「ペイしないリニア中

央新幹線」は会社の収支を悪化させ社員の労働条件切り下げにつながる。リニア中央新幹線建設をやめること、です。なお、この経協は、9月10日に開催されます。

ました。JR東海労から2名が参加しました。フリージャーナリスト 樫田秀樹氏より「リニア新幹線建設で大井川の水每秒2トン減少、水枯れ、残土処理で南アルプスが崩れる!」というなる! 私たちのくらし」と題した講演が行われました。樫田氏は、リニア山梨実験線建設で枯渇した河川を踏査し、その結果を報告しました。そして、大井川でもこのようなことが起きてからでは遅いと訴えました。

リニア工事と大井川川筋の汚染

8月17日、リニア新幹線を考える学習・講演会大井川沿線実行委員会、リニア新幹線を考える静岡県民ネットワークが主催する「大井川とリニア

新幹線「リニア新幹線」を考える学習・講演会が、島田市プラザおおるりで開催されました。大井川流域の住民を中心に、全体で84名が参加し

安倍総理が、12月に来年10月の10%への消費増税実施の判断をする主な材料の一つが、まさに7-9月期のGDPの成長率の数値でされている。消費税法の附則18条に、「増税の実施については、実質2%、名目3%の経済成長率を目安に、総合的に判断する」と書き込まれている。この状態で消費税増税は、日本経済に決定的なダメージを与えることにはならないか。

安倍総理はどのような判断をするのか。集团的自衛権の行使容認を強行した暴挙の上に、「税と社会保障の一体改革」を約束しながら社会保障に半分の5千億円しか配分せず、更に10%の増税で、国民生活はどん底である。判断を注視すべきだ。